

今、いちばん気になる統計は？

家計調査報告

個人消費に勢いが感じられない状況が長らく続いている。GDPの中で半分以上を占めているのが個人消費なので、個人消費が牽引力を取り戻さない限り、日本経済の成長力は冴えないと言える。その個人消費を捉えようとする、「これを押さえておけば十分」という統計がないことは、エコノミストたちの悩みの種である。

ここで取り上げる総務省の「家計調査」は、これで十分とは言えないまでも、全体観をつかむうえでは有効と言える統計である。

総務省統計局のホームページにまとめられた報道資料を参照すると、2人以上の世帯の消費支出・実質指数は、2014年4月の消費税増税の直前にピークをつけて、ずっと指数の水準(季節調整値)は下がっている。特に、2015年9月には一段と低下した。当時、中国が人民元を切り下げて、金融市場が荒れ始めた時期なので消費はそうしたマーケット環境の変化と同調していたことがわかる。2016年に入って、少し盛り返したかと思っただが、5月データは落ち込んだ。さて、6月以降は上向きのきざしが表れてくるだろうか。(経済調査部 熊野 英生)

資料 消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



編集後記

誰もがびっくりした英国のEU離脱。開票作業時間に開いている主要市場は東京だけということもあり全ての市場参加者が正しく固唾を呑んで行方を見守っていたが、時間が経つにつれ「あれ?」、「離脱?」、「マジ?」みたいな感じで決まってしまった。直前予想で残留有利という報道がされていたことで普通はもう少し慎重になる市場もノーガード状態だったと思う。

歴史的イベントをライブで東京マーケットが織込むというのは1991年1月の湾岸戦争以来だろう。あの時は戦争が始まったらオイルショック再来懸念で日本はトリプル安という見方が強かったが、結果は完全に織込み済みで一時的にトリプル高にさえた。今回は株、為替とも値動きは大きかったものの出来高は少なく単純に「ショック」だと捉えた人が多かったことが窺える。

それにしても英国民の判断はどんな意味を持つのだろうか。市場の反応は一旦落ち着いたものになっているし、なんと言ってもまだ具体的なことは何も決まっていなしい何も起きていない。しかしヨーロッパは昔から域内で協力しながら何とかうまくやってきたので今回もEU崩壊みたいな極端なシナリオは考えなくても大丈夫だ、と言い切れるのだろうか。確かにリーマンショックとは明らかに違う。市場が落ち着いているのはこの歴史的イベントの意味をまだ十分に解釈できず、その影響を織込んでないだけかもしれない。(H.S)

○第一生命経済研レポートに関するご意見・ご要望は、keizai@dlri.dai-ichi-life.co.jpまでお寄せ下さい。

○本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。